

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月10日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330070

研究課題名（和文） 東アジア圏の政治経済制度変革と国際相互依存関係

研究課題名（英文） Reforms of political and economic systems and international interdependence in East Asia

研究代表者

大東 一郎（DAITOH ICHIROH）

東北大学・大学院国際文化研究科・准教授

研究者番号：30245625

研究成果の概要（和文）：本研究では、中国の制度・政策転換と東アジア圏の国際相互依存関係への影響に関わる政治経済学的問題を、財政・金融・産業・環境に焦点を合わせて考究した。財政制度の効率性比較、途上国での望ましい工業汚染規制、企業の株式持合いと政策決定の関係、混合寡占下での公企業の役割、途上国企業の部品の内製・購買の選択を理論的に分析した。中国の社会保障制度の実態、マイクロファイナンスの金融機能を明らかにし、税制の機会均等化効果の日韓台間比較、為替介入政策の市場の効率性への影響分析を行った。

研究成果の概要（英文）：This research considers political and economic problems concerning changes in systems and policies of China and their impacts on international interdependence in East Asia. We focus on fiscal and monetary aspects, industry and environment. Theoretical studies include a comparison of fiscal systems in terms of efficiency, the characterization of optimal environmental regulation on industry in a developing economy, relations of firms' cross-shareholdings of equity to government's decision of trade policy, roles of a public firm under mixed oligopoly, and a firm's choice between self-manufacture and market purchase of parts. Empirical studies cover the Chinese social security system, financial functions of microfinance, international comparisons among Japan, Korea and Taiwan in terms of an effect of a tax system on inequality of opportunities, and the effects of government intervention into foreign exchange market on the market efficiency.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
2010年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2011年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	13,400,000	4,020,000	17,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：東アジア、政治経済学、財政、金融、環境、産業、国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

中国では、1978年から始まった改革開放以降、年平均10%の高成長が続き、旧ソ連や東

欧諸国とは対照的に、市場経済への漸進的移行は高く評価されていた。その特徴は、政府が国有経済に代表される旧体制を存続させ

ながら、非国有経済・新制度を育成・発展させた点にあった。

しかし経済成長とともに、財政・金融・産業・環境などの領域に存続してきた旧制度が市場経済の原理に合致しなくなり深刻な問題をもたらした。地域間・階層間所得格差の拡大、産業育成や公共政策の決定における地方政府と中央政府の役割分担の曖昧さが原因となって、政治・経済・社会の不安定性が増す一方、公的・私的な資産の運用は東アジアにおける、新たな資金移動の源泉となりつつあった。また、国営・公営企業が日欧米や韓台の民間私企業と国内外の市場で競争を繰り広げ、従来の市場競争とは異なる歪みをもたらす懸念があった。

1990年代半ばから、中国政府はこれらの問題を重要な政策課題に位置づけ、新たな制度設計に積極的に取り組んできた。とはいえ、中国の為政者はもとより、従来の理論・実証研究者の関心も主に国内経済に向けられ、中国における政治経済の変容が東アジア経済にいかなる影響をもたらすかという点は軽視されがちであった。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本の高度成長期における経験に照らしつつ、最新の経済理論を活用・発展させることで、中国の経済成長に伴って発生している経済諸問題の政治経済的意義を、深化する東アジア経済圏内の相互依存関係という観点から明らかにし、東アジア経済圏全体として望ましい政策協調のあり方を分析する。特に財政・金融・産業・環境という4つの分野に焦点を当て、日中の政治経済関係発展の阻害要因を明らかにしつつ、東アジア経済圏の健全な政治経済的環境の構築にとって何が望ましいか、それに向けて各国がいかに対応すべきかを明確にする。具体的には、(a)産業・競争政策や環境政策などマイクロ公共経済政策の国際協調、(b)国際相互依存下における財政・金融における政策・制度の調整、(c)多様な経済発展過程の可能性と政治経済制度選択、に関わる諸問題について、望ましい政策設計の考え方を明らかにする。

## 3. 研究の方法

上記の4分野において、中国の制度・政策転換と東アジア地域への影響を分析・評価するため、研究分担者を専門に近い以下のテーマに振り分け、研究代表者が全体を統括する方法を採る。具体的には、日中両国の研究者による先行文献の調査、現地調査とそれに基づく理論・実証分析、シンポジウムや出版物を通じた研究成果発表を行う。

(1) 中国財政制度と政治経済的意思決定制度の変革 (小西秀樹、于洋) :

中国の市場経済への移行に伴い、政府機

能、特に中央と地方政府の間における政策の役割分担、社会保障面での官民の役割分担がどのように転換したか等を政治経済学的アプローチにより分析する。

(2) 金融制度 (清野一治、鈴木久美、佐藤綾野、魏芳) :

中国の金融市場改革に焦点を合わせ、日本や東アジアの経験と異なる点、政府機能はいかに転換すべきかを検討する。混合寡占等の応用マイクロ経済学的分析、データを用いた実証研究を行う。

(3) 環境問題 (石井安憲、小西秀樹、大東一郎) :

中国をはじめ東アジア地域内でも環境規制の強化が集めていることを考慮して、中国の経済成長を支える急速な都市化が大気汚染と水質汚濁の状態に与えている効果に関して実態調査を行い、環境規制の影響を理論的に分析する。

(4) 経済発展過程の多様性と政策効果 (大東一郎、上田貴子) :

東アジア圏は、制度や文化的特徴において多様性が高く、各国・地域の経済発展過程もさまざまに異なっている。こうした多様な発展過程を理解するための基礎となる経済成長モデルを開発する。また、比較実証分析を行う。

(5) 途上国経済における産業育成・競争政策の設計と国際分業体制 (芹澤伸子、魏芳、木村公一朗) :

東アジア地域における技術集約産業における先発国・後発企業間の動学的寡占競争と各国の産業・貿易・競争政策の役割、地域貿易協定深化による厚生効果を理論的・実証的に検討する。

(6) 東アジア地域内資本移動とマクロ経済的相互連関 (清野一治、佐藤綾野) :

日米台間の資本移動に関する2変量誘導型VARモデルを中国や韓国を加えて拡張し、資本移動を介した東アジア地域の国際連関構造を解明する。また、大国開放マクロ経済モデルで金融取引規制緩和が各国に及ぼす効果を理論的・実証的に明らかにする。

## 4. 研究成果

これら6つのテーマについて、次のような成果が得られた。

(1) 中国財政制度と政治経済的意思決定制度の変革 :

① 中国型の地方分権や日本型の縦割り行政などを、出世欲を持つ担当者によるヤードスティック競争の枠組みによって比較し、効率性の序列を明らかにした。とくに、地方分権の政治経済学について為政者の努力インセンティブに関わる新たな

視点を提示した点は、国内および国際的な学会で評価を受けている。今後は、EU型の財政・金融政策の集権化、分権化の研究を進めるであろう。

- ② 1990年後半以降の中国の社会保障改革について、政府財政責任の欠如、職域保険と地域保険の格差、労働の流動性の阻害といった問題を摘出した。中国政府が目指す「全民保障」（国民皆保険・皆年金）のためには各保険制度の負担と給付の格差是正が必要とする独自の論は、国内外の研究者から評価されている。今後は、中央政府と地方政府の財政責任の変化の研究、日中韓の比較実証研究に進む見通しである。

(2) 金融制度：

- ① マイクロファイナンス（MF）のバングラデッシュ現地調査により、MF機関の金融機関としての機能を明らかにした。日本で強調される貧困撲滅策としての機能を超えて金融発展との関係に着目した点に意義がある。今後は、イスラム金融や新興国の経済発展との関係をも視野に入れた研究を進めるであろう。

- ② 企業の株式持合構造、所有と経営の分離構造を考慮して、政府の貿易政策決定と寡占市場における企業の経営者委任行動の相互依存関係を明らかにした。この相互依存関係を企業の所有・経営構造の観点から解明することで一国の経済制度の設計に有益な示唆を得られる点に重要な意義がある。今後は、合併や買収などその他の企業の所有構造を検討する。

(3) 環境問題：

農村都市間人口移動のある発展途上国の開放二重経済モデルで、都市工業汚染税率の引き上げが長期的に都市失業を増加させる可能性があること、最適な汚染税率がピグー税より高くなることを明らかにした。最適汚染税率がピグー税より低くなるという閉鎖経済での結果と逆である点で、途上国の最適な環境規制のあり方に新たな知見を与える意義がある。

(4) 経済発展過程の多様性と政策効果：

「均衡の不決定性」を取り入れた新たなマクロ動学モデルにより、東アジア諸国の多様な経済発展過程を説明しうる経済理論を開発した。他方、税制による機会均等化に関して韓国、日本、台湾の比較実証分析を行い、台湾における世代間所得連関の弾力性を計測した。これは東アジアに関する初めての实証研究であり、東アジア諸国と欧米諸国との比較を可能にする点で重要な意義がある。今後は、

中国についても分析を進める。

(5) 政策の設計と国際分業体制：

- ① 混合寡占市場における政府の役割を考察し、公企業が民間企業より高い質のサービスを提供する条件を明らかにした。また政府が複数の民間企業に業務委託する場合、最適参入数の下で民営化が優れていることを見出した。財の数量だけでなく“質”をも同時に考慮すると、公企業が民間企業より質の高いサービスを提供する可能性があることを理論的に示した点に新たな意義がある。今後は国際的混合寡占における戦略的投資、地域貿易協定の深化がもたらす厚生効果について研究を発展させることができよう。

- ② 中国電機・電子産業を対象に、先進国企業の存在が、発展途上国企業における主要部品の内製／購買選択にあたる影響を分析した。技術格差が、購買の選択の一因になっていることを明らかにした。先進国が発展途上国の成長にあたる影響を国・産業レベルでなく企業レベルで分析した点に新しい意義がある。今後、グローバリゼーション下の発展途上国企業の成長プロセスとして一般化できるかを探る。

(6) 東アジア地域内資本移動とマクロ経済的相互連関：

円ドル為替レートへの介入期待に関する実証分析により、政策当局の頻繁な大規模円売り介入が、為替市場の投資家期待を一方向(円安方向)に誘導し、市場の効率性を高めることを明らかにした。SMMという推計方法を用いた点とこれまで使用されてこなかったTickデータを為替介入の研究に使った点で独自性がある。今後は、中国人民元の切上げ期待の実証分析に進む計画である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者、連携研究者及び研究協力者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

1. 石井安憲、On the state advertising policy under quality information bias, Review of Development Economics、査読有、2012年、forthcoming.
2. 芹澤伸子、サービス貿易と文化 I、新潟大学経済論集、査読無、第 92 号、2012年、pp.161-188
3. 于洋・青柳龍司、公的年金の財源問題に関する日中比較(1)、現代政策研究、査読無、5巻第1号、2012年、pp.3-13
4. 芹澤伸子・脇田成、Cultural Diversity

- and Welfare-improving Trade Policy: Too many brands of wine?, TCER Working Paper Series, 査読無、E-30、2011年、pp. 1-23
5. 芹澤伸子、第三分野保険市場、新潟大学経済論集、査読無、第90号、2011年、pp. 249-271
  6. 鈴木久美・松田慎一・佐藤綾野、マイクロファイナンスにおける新たな潮流—ASAによるグループ貸付の実例から、日本政策金融公庫論集、査読無、第10号、2011年、pp. 89-114
  7. 木村公一朗、Is There Hope for Firms Facing the Technology Gap? A Case of China's Mobile Industry, Journal of Contemporary China, 査読有、20巻、2011年、pp. 833-847
  8. 大東一郎・面政也、The Optimal Environmental Tax and Urban Unemployment in an Open Economy, Review of Development Economics, 査読有、34巻、2011年、pp. 169-179
  9. 芹澤伸子、不確実性下の公的企業のガバナンス、新潟大学経済論集、査読無、第88号、2010年、pp. 1-17
  10. 大東一郎、Productive Consumption and Population Dynamics in Endogenous Growth Model, Journal of Economic Dynamics and Control, 査読有、34巻、2010年、pp. 696-709
  11. 石井安憲・柴山千里、Multiproduct Firms and Dumping, Waseda Journal of Political Science and Economics, 査読有、375巻、2009年、pp. 2-16
  12. 竹田憲史・鈴木レフェルホルツ久美・蟻川靖浩、Experimental Analysis on the Role of Largo Speculator in Currency Crises, Journal of Economic Behavior & Organization, 査読有、72巻、2009年、pp. 602-617
  13. 于洋、中国の公的医療保障制度の現状と課題、国際経済労働研究、査読無、Vol. 64 No. 11, 12, 2009年、pp. 7-16
  14. 于洋、高度経済成長期における日本の社会保障政策とその啓発、国際シンポジウムアジア共同体の可能性と問題論文集、査読無、2009年、pp. 200-217
- [学会発表] (計 22 件)
1. 上田貴子、How unequal are opportunities in Korea, Japan, and Taiwan? Father's Education and Son's Achievement, Hitotsubashi G-COE Conference on Equality and Welfare, 2012年3月17日、一橋大学
  2. 木村公一朗、Industrial Development and Locality Advantage, Association of American Geographers, 2012年2月24日、ニューヨーク(アメリカ合衆国)
  3. 上田貴子、Intergenerational Economic Mobility in Taiwan, Waseda G-COE GLOPE II International Conference, 2012年1月14日、早稲田大学
  4. 于洋・青柳龍司、年金の財源調達の日中比較、社会政策学会、2011年10月8日、京都大学
  5. 魏芳、Strategic Trade Policies and Managerial Incentives in a Mixed Duopoly, 日本国際経済学会関西支部研究会、2011年9月24日、関西学院大学
  6. 大東一郎、External Trade Liberalization and Economic Growth in a Free Trade Area: Cases of Exogenous and Endogenous FDI Policy, ハワイ大学経済学部セミナー、2011年9月9日、ハワイ大学マノア校(アメリカ合衆国)
  7. 小西秀樹、Yardstick competition among career-concerned local officials: the decentralization theorem revisited, 小樽商科大学国際シンポジウム、2011年8月26日、小樽商科大学
  8. 芹澤伸子・脇田成、Endogenous Category-Wide Habit Formation, 日本国際経済学会関東部会、2011年7月16日、日本大学
  9. 魏芳、Strategic Trade Policies and Managerial Incentives in a Mixed Duopoly, Asia Pacific Trade Seminars 2011, 2011年7月1日、ハワイ大学マノア校(アメリカ合衆国)
  10. 大東一郎、External Trade Liberalization and Economic Growth in a Free Trade Area: Cases of Exogenous and Endogenous FDI Policy, Asia Pacific Trade Seminars 2011, 2011年6月30日、ハワイ大学マノア校(アメリカ合衆国)
  11. 木村公一朗、FDIと途上国企業の成長、中国経営管理学会、2011年6月4日、日本大学
  12. 佐藤綾野、A microstructural effect of Japanese official intervention in the yen/dollar foreign exchange market, 日本経済学会、2011年5月21日、熊本学園大学
  13. 魏芳、Strategic Trade Policies and Managerial Incentives under International Cross Ownership, European Trade Study Group Annual Conference, 2010年9月9日、University of Lausanne (スイス)
  14. 佐藤綾野、A microstructural effect of Japanese official intervention in the yen/dollar foreign exchange

market、木曜セミナー、2010年7月1日、早稲田大学

- 1 5. 小西秀樹、Decentralization in Government: Career Concerns and Yardstick Competition、日本経済学会、2010年6月6日、千葉大学
- 1 6. 上田貴子、How much do tax-benefit policies of East Asian countries equalize opportunities among their citizens?、International Conference on Inequality、2010年5月28日、Korea University(大韓民国)
- 1 7. 小西秀樹、Yardstick competition and the optimal number of jurisdictions in a political economy of fiscal federalism、Japan-Irvine conference on public finance、2010年2月12日、カリフォルニア大学アーバイン校(アメリカ合衆国)
- 1 8. 于洋、高度経済成長期における日本の社会保障政策とその啓発、第13回アジア共同体研究センター国際シンポジウム、2009年11月30日、天津理工大学(中国)
- 1 9. 大東一郎・面政也、The Optimal Environmental Tax and Urban Unemployment in a Small Open Dualistic Economy with Intersectorial Capital Mobility、日本経済学会、2009年10月10日、専修大学
- 2 0. 于洋、日中両国における高齢者福祉サービスに関する研究、日本社会政策学会第118回大会、2009年5月24日、日本大学
- 2 1. 芹澤伸子、不確実性下の公的企業のガバナンス、定例セミナー、2009年6月19日、早稲田大学
- 2 2. 石井安憲・ノルミザンバーカー、Transportation Costs, International Rivalry between Landlocked and Coastal Countries and Strategic Transportation Policies、The Canadian Economic Association、2009年5月30日、University of Toronto (カナダ)

[図書] (計4件)

1. 楊立雄・于洋・金炳徹、中国経済出版社、中日韓生活保護制度研究(中国語)、2012年、79-137ページ・209-250ページ
2. 大東一郎、Nova Science Publishers Inc.、Developing Economies: Innovation, Investment and Sustainability、2012年、157-174ページ
3. 小西秀樹(編著)、勁草書房、政治経済学の新潮流、2011年、320ページ
4. 于洋、白桃書房、チェンジンング・チャイナの人的資源管理、2011年、59-83ページ

ジ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

大東 一郎 (DAITOH ICHIROH)  
東北大学・大学院国際文化研究科・准教授  
研究者番号：30245625

### (2) 研究分担者

芹澤 伸子 (SERIZAWA NOBUKO)  
新潟大学・人文社会教育科学系・教授  
研究者番号：90303106

小西 秀樹 (KONISHI HIDEKI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：50225471

鈴木 久美 (SUZUKI KUMI)  
山形県立米沢女子短期大学・社会情報学科・准教授  
研究者番号：80386523

佐藤 綾野 (SATO AYANO)  
高崎経済大学・経済学部・准教授  
研究者番号：00386525

干 洋 (YU YANG)  
城西大学・現代政策学部・准教授  
研究者番号：60386521

上田 貴子 (UEDA ATSUKO)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00264581

魏 芳 (WEI FANG)  
北九州市立大学・経済学部・准教授  
研究者番号：10409568

### (3) 連携研究者

石井 安憲 (ISHII YASUNORI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00046129

清野 一治 (KIYONO KAZUHARU)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：00183038

### (4) 研究協力者

木村 公一朗 (KIMURA KOICHIRO)  
日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究員  
研究者番号：10466071